

競争入札（見積）参加資格審査申請書（測量・設計等）

令和5・6年度において、鹿島市で行われる測量・設計等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和4年11月〇〇日

提出する日を記入

鹿島市長

様

必要があればチェックを忘れずに

行政書士の代理申請ではない場合、記載不要

行政書士が代理して申請する場合には、氏名及び連絡先電話番号を記入し、押印してください。

1 本社(店)郵便番号

9	8	7	6	5	4	3
---	---	---	---	---	---	---

 下記の本社(店)住所が登記簿上の住所と違う場合は、チェックをして下さい。

行政書士氏名 〇〇〇〇〇行政書士事務所 行政書士 〇〇〇〇〇	連絡先電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
--------------------------------------	-------------------------

印

2 本社(店)住所
 フリガナ トウキヨウトマルマルクマルマル

東	京	都	〇	〇	区	〇	〇	1	-	2	-	3
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 登記住所と本店所在地が違う場合、上記にチェックし、本店所在地を記入

3 商号又は名称 (本社(店)名称)
 フリガナ マルマルソクリヨウセツケイ

〇	〇	測	量	設	計	株	式	會	社
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 「フリガナ」の「ッ」「ャ」等の「小文字」は「大文字」で記入
 「フリガナ」は「カブシキカイシャ(株式会社)」、「ユウゲンカイシャ(有限会社)」等の記入不要

4 代表者役職名

代	表	取	締	役
---	---	---	---	---

5 代表者氏名
 フリガナ マルマル マルマル

〇	〇	〇	〇
---	---	---	---

6 本社(店)電話番号

0	3	-	1	1	1	1	-	1	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

7 本社(店)FAX番号

0	3	-	1	1	1	1	-	1	1	1	2
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

8 メールアドレス
 kikaku@city.kashima-saga.lg.jp

※委任先がある場合

9 委任先郵便番号

8	4	9	1	3	1	2
---	---	---	---	---	---	---

 委任先を設定する場合のみ記入

10 委任先住所
 フリガナ サカケンカシマシオオアサノウドミフシ

佐	賀	県	鹿	島	市	大	字	納	富	分	2	6	4	3	番	地	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

11 商号又は名称 (本社(店)名称)
 フリガナ マルマルソクリヨウセツケイ

〇	〇	測	量	設	計	株	式	會	社
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

12 委任先名称 (支店等名称)
 フリガナ カシマシテン

鹿	島	支	店
---	---	---	---

13 受任者役職名

支	店	長
---	---	---

14 受任者氏名
 フリガナ ハツハツ ハツハツ

×	×	×	×
---	---	---	---



15 委任先電話番号

0	9	5	4	-	6	3	-	2	1	0	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

16 委任先FAX番号

0	9	5	4	-	6	3	-	2	1	2	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

17 使用印鑑届
 次の印鑑は、入札、見積、契約の締結及び代金の請求受領のために使用したいのでお届けします。

(実印)  印鑑証明書と同一の印鑑	(使用印)  契約書などに実印とは違う印鑑を使用する場合は使用印を押印(支店印等)。使用印が実印と同一の場合は実印を押印
--	--

18 委任先メールアドレス
 kashima@city.kashima-saga.lg.jp

19 提出書類に関する担当者氏名
 フリガナ シカクシカク シカクシカク

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

20 担当者電話番号

0	9	5	4	-	6	3	-	2	1	0	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

委任先を設定される場合はこの様式を提出すること。

委任状（記入例）

令和4年11月〇〇日

鹿島市長 様

所在地 東京都〇〇区〇〇1-2-3
商号又は名称 〇〇測量設計株式会社
代表者名 代表取締役 〇〇 〇〇 **実印** (実印)

元号での記入をお願いします。

私は次の者を代理人と定め、令和5年4月1日から令和7年3月31日まで下記の事項に関する権限を委任します。

受任者 所在地 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1
商号又は名称 〇〇測量設計株式会社 鹿島支店
役職名 支店長
氏名 ×× ×× **使用印** (印)

記

委任事項（委任事項は必要に応じ加除修正してご利用ください。）

- 1 入札及び見積りに関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 工事の施工に関する事項
- 4 代金の請求及び受領に関する事項
- 5 復代理人の選任に関する事項

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿島市が必要な場合には、佐賀県鹿島警察署に照会することについて承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿島市と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の職員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団
 - 法第2条第6号に規定する暴力団員
 - 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - 暴力団員と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
- 自ら又は下請負人等が暴力団等から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等に拒否させるとともに、直ちに不当介入の事実を市へ報告し、警察への通報及び捜査上の必要な協力をします。これを怠った場合は、いかなる処分を受けても異議申し立てはしません。

鹿島市長 様

本社のみ申請の場合は「申請者」欄のみ記入
委任先を設定している場合は「申請者」「受任者」欄を記入

令和4年11月〇〇日

申請者	住所(法人にあっては本店所在地)	東京都〇〇区〇〇1-2-3		
	法人名(商号又は名称)	〇〇測量設計株式会社		
	代表者職名	代表取締役 実印		
	氏名 (法人にあっては本店の代表者氏名)	〇〇 〇〇	実印	印(実印)
	代表者の生年月日	昭和 平成) 33年 1月 1日	性別	男 女
受任者	住所	佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1		
	委任先名(支店・営業所等)	〇〇測量設計株式会社 鹿島支店		
	受任者職名	支店長 使用印		
	受任者氏名	×× ××	使用印	印
	受任者の生年月日	昭和 平成) 35年 2月 2日	性別	男 女

※法人において、支店等に委任している場合は、受任者についても記載してください。

営 業 所 一 覧 表

(記 入 例)

番号	営業所名称	郵便 番号	所 在 地	電話番号(上段)
				FAX番号(下段)
1	本店	9 8 7 - 6 5 4 3	東京都〇〇区〇〇1-2-3	03-1111-1111
				03-1111-1112
2	鹿島支店	8 4 9 - 1 3 1 2	佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1	0954-63-2103
				0954-63-2129
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		
		-		

下記記載要領に従い記入

【記載要領】

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。

技 術 者 経 歴 書

No	氏 名	法 令 に よ る 免 許 等			実 務 経 歴	経験年数
		名 称	取得年月日	免許番号		
1	〇〇 〇〇	測量士 技術士(農業土木)	H5.5.5 H7.10.30	11111111111 22222222222	〇〇地区測量業務委託 等 〇〇ため池ハザードマップ作成業務委託	20年
2	〇〇 〇〇	RCCM(水産土木)	H12.5.6	33333333333	ストックマネジメント事業〇〇漁港改修設計業務委託 等	15年
・「実務経歴」欄には、直近2年程度の担当業務経歴を記入すること。 ・記載項目が市と同一の場合は、各社作成様式可。						

様式6 測量等実績高確認調書（測量・設計等用）

（記入例）

令和4年11月〇〇日現在

部門	直前2カ年間決算の年間平均実績高(千円)	有資格者数(人)			直前2カ年間決算の年間平均実績高(千円)	有資格者数(人)		その他の有資格者数(人)			
		技術士	認定技術管理者	RCCM		測量士					
土木関係建設工事	土質及び基礎				5,000	測量士	3	1級土木施工管理技士			
	鋼構造及び					測量士補	1	2級土木施工管理技士			
	河川、砂防、洋	それぞれの部門の有資格者数を記入すること ※各資格保有者要件に満たす者の人数を記入			建設コンサルタント関係工事	1級建築士	2	下水道技術検定1種			
	電力土木					2級建築士		下水道技術検定2種			
	道路					木造建築士	1	下水道技術検定3種			
	トンネル				建築設備士		下水道処理施設管理技士				
	施工計画、施工設備及び積算				構造設計1級建築士		1級電気施工管理技士				
	機械				設備設計1級建築士		1級管施工管理技士				
	地質				建築積算士		第1種電気主任技術者				
	造園				地質調査		地質調査技士	第2種電気主任技術者			
	港湾及び空港				補償コンサルタント関係工事	補償業務管理士	土地調査		第3種電気主任技術者		
	鉄道						土地評価		学会設備士(空気調和)		
	上下水道及び工業用水道						物件		学会設備士(給排水衛生)		
	下水道						機械工作物		伝送交換主任技術者		
	農業土木	2,000	3	1			2	営業補償・特殊補償		線路主任技術者	
	森林土木							事業損失		土地区画整理士	
	都市計画及び地方計画							補償関連		公認会計士	
	廃棄物					総合補償管理士		税理士			
	建設環境				不動産鑑定		不動産鑑定士	中小企業診断士			
電気電子				不動産登記		土地家屋調査士	APECエンジニア				
水産土木	3,500		1	5	測量等						
その他						環境計量士(騒音・振動)					

□ 常勤職員の数(人)

技術職員	事務職員	その他の職員	計	役職員等
15	5	5	20	2

※役職員等数は計の内数

【記載要領】

- ・認定技術管理者とは、建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設業告示第717号)第3条第1号ロの規定に基づき、国土交通大臣が技術管理者としての認定した者のこと。
- ・申請した部門の技術士数等で申請日以降、変更がある場合は、入札参加資格申請書変更届を速やかに提出すること。
- ・直前2カ年間決算の年間平均実績高(千円)は、消費税を含まない金額を記載すること。※決算は3カ年又は1カ年でも可(その場合表記を変更すること。)

業 務 経 歴 書

(記 入 例)

商号・名称 ○○測量設計株式会社

(業務種別) 測量一般

発注者名	元請又は 下請の区分	業 務 名	測量対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完成 (予定) 年月
○○県	元請	○○地区測量業務委託	A=2.0ha	○○県	5,000	平成31年4月 令和元年8月
○○県○○市	元請	○○地区測量業務委託	A=1.7ha	○○県	4,000	令和元年9月 令和2年2月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

・下記記載要領に従い記入
 ・記載項目が市と同一の場合は、各社作成様式可

【記載要領】

- 1 本表は、登録を受けた業種の別又はその他の営業の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成及び直前2年間に着手した主な未完成について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者を記載し、「業務名」の欄には下請け名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

令和5・6年度の鹿島市競争入札（見積）参加資格審査にあたり、鹿島市長が国税及び地方税の課税及び納税状況について確認することに同意します。

調査の結果、滞納等がある場合には、資格の取消となることについて異議ありません。

記

1. 使用目的：令和5・6年度 鹿島市競争入札（見積）参加資格審査
2. 調査対象：本店・支店等の国税及び地方税すべての課税及び納税状況

令和4年11月〇〇日

鹿島市長

様

(納税義務者)
本店所在地

東京都〇〇区〇〇1-2-3

商号又は名称

〇〇測量設計株式会社

代表者職氏名

代表取締役

〇〇

〇〇

実印

印

(実印)

※納税義務者は、委任先の有無にかかわらず、本店の所在地・商号等をご記入ください。

※課税及び納税状況を確認することにより知り得た情報については、上記の使用目的以外に利用することはありません。

資本的関係・人的関係調書

県内事業所（支店を含む）は必ず提出してください。

業者名： ○○測量設計株式会社

様式 9（別紙）をご確認のうえ、他の鹿島市の入札参加資格申請者に、資本又は人事面に深い関係に該当する者がいるかどうかご回答ください。

該当の有無について あり ・ なし （どちらかに○印）

※該当が無い場合は、以下は記入する必要はありません。

1 資本的関係に関する事項

	持株比率
会社名（ 株式会社○○○○設計 ）	70%
会社名（ ）	%

2 人的関係に関する事項

① 役員兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職
代表取締役	○○ ××	○○○○設計株式会社	取締役

② 役員が配偶者及び親子関係にある会社

当社の役員等		役員が配偶者及び親子関係にある会社及び役職等	
役職	氏名	商号又は名称	役職、氏名及び続柄
代表取締役	○○ ××	○○○○設計株式会社	取締役、○○ △△、子

様式9（別紙）

☒資本又は人事面に深い関係とは以下のとおりです。

資本面に深い関係 (法人税法施行令第4条第2項、第4項)	1	株主等の一人（個人である株主等については、その1人及び次の①から⑤に掲げる者）が他の会社を支配している場合（※）における当該他の会社 ①株主等の親族（六親等内の血族、三親等内の姻族及び配偶者） ②株主等の内縁の配偶者 ③個人である株主等の使用人 ④前①から③に掲げる者以外の者で株主等から受ける金銭等で生計を維持している者 ⑤前②から④に掲げる者と生計を一にする親族
	2	株主等の1人及び前号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	3	株主等の1人及び前2号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	4	前3号に規定する会社が2以上ある場合には、その2以上の会社は相互に資本面に深い関係があるものとみなす
人事面に深い関係	1	一方の会社の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、注5に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他の会社の役員を現に兼ねている場合
	2	一方の会社の役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員の職にある場合

（※）他の会社を支配している場合とは、法人税法施行令第4条第3項に該当する場合とする。

- ・当該他の会社の50%を超える株式、出資金額又は議決権を有している場合
- ・当該他の会社の50%を超える株主等（合名会社、合資会社又は合同会社の社員（当該他の会社が業務を執行する社員を定めた場合にあつては、業務を執行する社員）に限る。）を有している場合

【役員についての注記】

- 注1) 株式会社には、有限会社（会社法施行後は「特例有限会社」という。）を含む。
- 注2) 委員会設置会社とは、主に大企業で導入されている取締役会の中に指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を置く株式会社のことである。
- 注3) 持分会社とは、有限責任社員及び無限責任社員の中から業務を執行する社員を定款で定めることができる合名会社、合資会社及び合同会社の総称のことである。
- 注4) 法人格のある各種の組合等とは、民法の規定により設立された社団法人若しくは財団法人又は中小企業等協同組合法により設立された協同組合、協業組合等の特別法に基づく法人のことである。
- 注5) 1) 株式会社の取締役。ただし、次のイからニに掲げる者を除く。
イ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ロ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ハ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
ニ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
4) 組合の理事
5) その他業務を執行する者であつて、1から4までに掲げる者に準ずる者

鹿島市内の支店・営業所等に委任をする方は必ず提出してください。

鹿島市内の支店・営業所等に委任をする方は提出してください

鹿島市内支店・営業所等従業員一覧表

(記入例)

商号又は名称		〇〇設計株式会社		支店・営業所等の名称		〇〇設計株式会社 鹿島支店		市内支店・営業所等従業員数		8		名
番号	氏名	生年月日	住所 (県・市町村まで)	入社年月日	職種	役職	法令による免許等					
							名称	取得年月日	免許番号			
1	〇〇 △△	昭和〇年〇月〇日	佐賀 県 鹿島 市・町・村	昭和〇年〇月〇日	その他	支店長						
2	×× 〇〇	昭和〇年〇月〇日	佐賀 県 太良 市・町・村	昭和〇年〇月〇日	その他	営業部長						
3	△△ ××	昭和〇年〇月〇日	佐賀 県 白石 市・町・村	昭和〇年〇月〇日	技術		1級建築士	昭和〇年〇月〇日		123456		
4	×× 〇〇〇	平成〇年〇月〇日	佐賀 県 鹿島 市・町・村	平成〇年〇月〇日	技術		測量士 2級土木施工管理技士	平成〇年〇月〇日 平成〇年〇月〇日		H5-1234 12345678		
5	×× 〇〇	昭和〇年〇月〇日	佐賀 県 嬉野 市・町・村	平成〇年〇月〇日	技術		RCCM(下水道)	平成〇年〇月〇日		12-29-12345678		
6	△△ ××	昭和〇年〇月〇日	佐賀 県 鹿島 市・町・村	昭和〇年〇月〇日	技術		1級建築施工管理技士	平成〇年〇月〇日		12345678		
7	×× 〇〇	昭和〇年〇月〇日	佐賀 県 武雄 市・町・村	昭和〇年〇月〇日	事務							
8	×× 〇〇	平成〇年〇月〇日	佐賀 県 嬉野 市・町・村	平成〇年〇月〇日	事務							
9			県 市・町・村									
9			県 市・町・村									
10			県 市・町・村									
11			県 市・町・村									
12			県 市・町・村									
13			県 市・町・村									
14			県 市・町・村									
15			県 市・町・村									

※鹿島市内の支店・営業所等に常時勤務する従業員の方について記載してください。記入欄が不足する際には複数枚にご記入ください。

※職種の欄には、「事務」「技術」「その他」等ご記入ください。

※役職の欄には、「支店長」「営業所長」「営業部長」等ご記入ください。役職のない方については、未記入としてください。